

2018年春闘特集 I 2

今春闘では賃金引上げと働き方の見直しを目指す

1月23日に連合と経団連が春闘をめぐりトップ会談を開くなど、2018年の春闘が事実上スタートした。連合の要求方針は、定昇を確保したうえでベア2%程度、中小労組は定昇込み1万500円以上。連合の2018年春闘の取組方針について富田珠代総合労働局総合局長にたずねた。

データファイル	◆企業の多様な採用に関する調査 38 5割超の海外展開企業が新卒採用に重点を置く 労働政策研究・研修機構（JILPT）調べ
好評連載	◆判例詳解 [195] フクダ電子事件 45 従業員へのパワハラは退職強要に当たり違法 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆続・我が国の人事・労務管理のルーツを探る [24] 52 三井家の奉公人の労働条件(24) 榎木敬
	◆税務相談百例 [200] 56 平成30年度税制改正一 個人所得課税の見直し一 税理士 野村浩子
	◆全国ハローワーク探訪 [673] 60 地域に密着したハローワークを目指して 奈良・大和郡山公共職業安定所 森龍哉

ニュース	妥結額は83万625円で5年連続の増加（厚生労働省「平成29年年末一時金受結状況」）／大学の内定率は86.0%で過去最高に（厚生省・大学等卒業予定者の就職内定状況（平成29年12月1日現在））／雇用保険料率は1000分の9（労働政策審議会が答申を行う）／有給取得率は2年連続増の49.4%（厚生労働省・就労条件総合調査）／7割の企業が働き方改革に取り組む（経団連・経営層への意識調査）／労働経済指標 32 <労働局 NEWS No.57 > 36
労務相談室	学生のインターンシップ／労基法などは適用されるか 58
読者アンケート 63
編集後記 64